

貸借対照表

平成25年 1月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	15,083,541	流動負債	11,475,918
現金及び預金	4,810,711	買掛金	105,403
売掛金	105,336	工事未払金	2,037,071
販売用不動産	3,307,603	短期借入金	5,144,221
仕掛販売用不動産	4,736,575	1年以内返済予定長期借入金	1,436,564
未成工事支出金	1,651,126	1年以内償還予定社債	64,000
前払費用	128,587	リース債務	16,632
その他流動資産	345,427	未払金	386,541
貸倒引当金	△1,827	未払費用	498,161
		未払法人税等	4,849
固定資産	5,951,388	未成工事受入金	1,346,922
有形固定資産	4,761,582	賞与引当金	32,000
建物	1,947,893	その他流動負債	403,550
構築物	197,218		
工具器具備品	70,910	固定負債	3,986,229
土地	2,458,531	社債	72,000
リース資産	58,876	長期借入金	2,670,763
建設仮勘定	28,151	リース債務	45,188
		繰延税金負債	45,904
無形固定資産	45,162	資産除去債務	548,275
		完成工事補償引当金	598,000
投資その他の資産	1,144,643	その他固定負債	6,099
投資有価証券	235,000	負債合計	15,462,147
関係会社株式	80,000	【純資産の部】	
長期貸付金	120,757	株主資本	5,572,782
敷金・差入保証金	753,472	資本金	100,000
その他投資等	13,968	利益剰余金	5,472,782
貸倒引当金	△58,556	利益準備金	30,000
		その他利益剰余金	5,442,782
		繰越利益剰余金	5,442,782
		純資産合計	5,572,782
資産合計	21,034,930	負債及び純資産合計	21,034,930

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式 : 移動平均法による原価法を採用しております。
満期保有目的の債券 : 移動平均法による償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

- 販売用不動産 : 個別法
仕掛販売用不動産 : 個別法
未成工事支出金 : 個別法
貯蔵品 : 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る補償費の支出に備えるため、過去の実績を基礎として見積補償額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

控除対象外消費税等は、販売費及び一般管理費に計上しております。但し、固定資産にかかる控除対象外消費税等は投資その他の資産のその他投資等に計上し、5年間で均等償却をしております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

定期預金	40,028 千円
販売用不動産	2,625,804 千円
仕掛販売用不動産	3,152,148 千円
建物	1,220,868 千円
土地	2,458,531 千円
計	<u>9,497,381 千円</u>

(2) 担保に係る債務

短期借入金	4,779,121 千円
1年以内返済予定長期借入金	1,436,564 千円
長期借入金	370,763 千円
社債に対する銀行の支払承諾	136,000 千円
計	<u>7,087,548 千円</u>

(注) 上記資産に設定した担保は根抵当権であり、その極度額は12,258,200千円であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,062,354 千円

3. 保証債務

他の会社等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

城南フィナンシャルサービス㈱ 78,993 千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	563 千円
短期金銭債務	68 千円
長期金銭債務	2,300,000 千円

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産

資産除去債務	200,175 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	30,356 千円
完成工事補償引当金否認	218,329 千円
賞与引当金否認	12,425 千円
未成工事支出金未実現利益否認	11,629 千円
減損損失否認	448,036 千円
繰越欠損金	1,632,705 千円
その他	58,230 千円
繰延税金資産小計	<u>2,611,889 千円</u>
評価性引当額	<u>△2,611,889 千円</u>
繰延税金資産合計	— 千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	<u>45,904 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>45,904 千円</u>
繰延税金負債の純額	45,904 千円

[関連当事者との取引に関する注記]

1.親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
親会社	一建設㈱	(被所有)直接95.09% 間接4.90%	資金の借入等	仲介収入等	45,591	前渡金 未成工事支出金 長期借入金 前受収益	73,099 50,000 2,000,000 135
				事務所賃貸	5,185		
				借入利息	26,917		

2.子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
子会社	城南 フィナンシャル サービス㈱	(所有)直接100%	債務保証等 役員の兼任	店舗賃借、借入利息	23,562	差入保証金 預り金 預り保証金 未収入金 立替金 未払金 未払費用 長期借入金	23,189 1,598 2,781 523 39 68 3,797 300,000
				事務所賃貸	3,337		
				債務保証(注3)	78,993		

(注1) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社との取引は、市場価格等を参考に決定しております。

(注3) 城南フィナンシャルサービスの銀行借入金につき、債務保証を行っております。

なお、保証料は受領していません。

3.兄弟会社等

該当事項はありません。

4.役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	1,763 円	90 銭
1株当たり当期純利益	881 円	03 銭